

台湾・国立陽明交通大学（新竹）への滞在および講演

2023年4月7日（月）～同年4月13日（木）、著者は国立陽明交通大学へ招待された。招待して下さったのは著者が学生時代から数学の勉強会を共に行ってきた、同大学准教授である千野由喜氏である。著者は離散マルコフ過程を用いた人口移動モデルを研究しており、その数学的性質が統計力学モデルと多くの類似点を持つことに気がついた。同氏は統計力学モデルを長年研究しており旧知の仲でもあるため、数理人口学において何か新しい知見が得られるかもしれないと相談したことが、一連の台湾における研究活動の始まりである。今回は新型コロナウイルス感染症に関する規制がいろいろと緩和されたこともあり、念願の対面による研究会議を開くことが出来た。千野氏が所属する応用数学科の同僚や学生たちにも研究の内容を知ってもらいたく講演会も開いてもらい、多くの方々に研究内容を知ってもらう機会が出来たことは感謝しかない。数学者たちとの議論は人口学の背後にある数理的構造が中心となるため、社会科学系が占める国立社会保障・人口問題研究所内では中々味わえないタイプの満足感がある。今後ともこの交流を続け、人口学の数理的大系の礎を築いていきたい。

（大泉 嶺 記）

第56回国連人口開発委員会

2023年4月10日（月）から14日（金）の期間、米国・ニューヨークの国連本部にて第56回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が開催され、筆者は政府代表団の一員として4年ぶりに対面で参加した。今回のテーマ「人口、教育と持続可能な開発（Population, education and sustainable development）」に沿って、国連総長報告や基調講演、パネルディスカッション、各国代表者や国際機関、NPOによる一般討論が行われた。それら会議中の配布資料、各国ステートメント、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ（<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD56/>）より閲覧・ダウンロードできる。

CPD決議案は、教育と人口をテーマとすることから「包括的性教育」を文言として入れるかどうか、という点で意見が割れ、採択されなかった。

会議中には、合計24のサイドイベントが開催され、第3日目（4月12日（水））には、日本、ブルガリア、モルドバ、セルビア、フィリピン、UNFPAの共催による「質の高い教育と生涯教育による人口回復力の強化」と題するサイドイベントが開催され、筆者は、日本の人口減少に応じた教育に関連した政策対応について、コロナ下の人口動向、特に学校閉鎖の影響と若者の自殺の増加、高学歴女性の出生率が増加の傾向にあること、高齢者のICT利用促進、増加する外国人子弟の就学支援と把握、人口は減少しているが労働人口は増加していること等について説明した。

カイロ国際人口行動計画など、人口と開発の文脈で語られる教育の論点は、初等教育をすべての人に、女性も男性と同様に教育を、というのが主なものであったが、基調講演者であったルツツIIASA 暫定副所長が説くように、教育水準が性・年齢に次ぐ新たな人口属性になり、それが人口動向の決定要因となる、という視点が加わった。世界全域で出生率が低下する中、教育水準の向上に応じた女性の社会進出のために、ワークライフバランスをどう保つのか、出産・育児休暇制度や子育て支援策についての国際的な関心が高まっており、人口と開発の新たな分野になりつつある。今回、中国の2022年の合計特殊出生率が1.08に、フィリピンでは2021年に1.9になったと、それぞれの国の担当者から発言があり驚いたが、少子高齢化、人口減少はもはや欧米や日本に限定したのではなく、

中低所得国を含め世界全域で取り組んでいく課題であるようだ。

今年11月には、第7回国連アジア太平洋人口会議が開催される予定であり、ラテンアメリカ、アフリカ等の同様の地域会議と合わせ、その結果はICPD（カイロ国際人口開発会議）から30周年の来年、第57回CPDに報告される運びである。そのテーマは「持続可能な開発のための行動と実現の10年間におけるICPD行動計画の実施状況評価と2030持続可能な開発アジェンダのフォローアップと評価に対する貢献」となっている。国連として、少子高齢化、人口減少といった新たな人口動向にどのように対応するのか、中絶、包括的性教育、性的指向と性自認といった対立が続く論点にどう活路を見出すのか、取り組むべきことは多い。（林 玲子 記）

アメリカ人口学会2023年大会

アメリカ人口学会2023年大会（Population Association of America 2023 Annual Meeting）は4月12日（水）～15日（土）にかけてルイジアナ州ニューオーリンズにて開催された。2022年大会は対面形式とオンライン形式を合わせた、いわゆるハイブリッド形式での開催であったが、今大会は一部を除き対面形式での開催となった。対面形式のみの開催はテキサス州オースティンで開催した2019年大会以来4年ぶりである。

2023年はBerkman, L.会長、Raymo, M, J.副会長の体制のもと非常に盛況のある大会となり、オーラルセッションが全265（1セッションあたりおおむね3～4報告）、ポスターセッションが9（全265報告）、その他にも招待セッションや朝食ミーティング、展示ブースの設置など非常に多くの研究報告・交流が行われた。

国立社会保障・人口問題研究所からは岩澤美帆人口動向研究部長、菅桂太人口構造研究部第1室長ならびに著者が研究報告を行っている。それぞれが行った報告タイトルは次のとおりである。

Iwasawa, M., Moriizumi, R., Kamano, S., Yoda, S., Yoshida, W., Saito, T., Beppu, M., Korekawa, Y., Kimura, Y., Horiguchi, Y., and Raymo, M, J., "Marriage and Childbearing in Japan: The Results from the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021".

Suga, K., Koike, S., and Kamata, K., "A Structural Change? Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Monthly Births, Deaths, and Migration".

Inoue, N., "Future Projections of Household Energy Consumption in Japan: Focusing on Population Aging and Shrinking Households".

最後に、本大会で公開された今後のアメリカ人口学会年次大会の開催予定について言及する。2024年大会はオハイオ州コロンバスにて4月17日（水）～20日（土）に、2025年大会はワシントンDCにて4月9日（水）～12日（土）に、2026年大会はミズーリ州セントルイスにて5月6日（水）～9日（土）にそれぞれ開催が予定されている。大会の詳細についてはアメリカ人口学会の公式ページ（<https://www.populationassociation.org/home>）にて今後公開される情報を確認されたい。

（井上 希 記）